

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

第9期（決算日：2022年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、去る8月15日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

当期の世界株式市況は、期首に比べ下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻の影響や米国の急速な金融引き締めが景気後退を引き起こすのではないかと懸念が強まったことなどから、期を通じてみると下落しました。

■運用のポイント

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。期中におきましては、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、

株価の調整したデンソーのウェイト引き上げ、株価の上昇したVALE INDONESIA TBKの一部利益確定などを実施しました。

前記の運用を行った結果、組入銘柄であるVALE INDONESIA TBK、BYD CO LTD-Hの株価が上昇したことや米ドル、ユーロなどが円に対して上昇したことなどを理由に基準価額は期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

世界最大のEV市場である中国では前年を大きく上回るEV販売が続いており、世界自動車市場のEVシフトは加速局面に入ったとの見方に変化はありません。短期的には、リチウムイオン電池に使用されるニッケルやリチウムなどについて供給不足や価格高騰が生じる可能性はありますが、長期的に世界がカーボンニュートラルをめざす方向性は変わらず、EV市場の拡大は不可逆的なものと考えています。銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。



株式会社運用部
ファンドマネージャー

石川 勝士

畑澤 巧

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落 中率					
	円		円	%	%	%	%	百万円	
5期(2020年8月17日)	9,783		0	7.2	96.0	—	—	306	
6期(2021年2月15日)	12,985		1,900	52.2	92.7	—	—	448	
7期(2021年8月16日)	11,976		1,900	6.9	92.0	—	—	453	
8期(2022年2月15日)	10,712		700	△4.7	92.8	—	—	379	
9期(2022年8月15日)	10,841		700	7.7	92.9	—	—	427	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落 率				
(期首) 2022年2月15日	円		%	%	%	%	%
	10,712		—	92.8	—	—	—
2月末	10,644		△0.6	92.7	—	—	—
3月末	11,503		7.4	91.2	—	—	—
4月末	10,551		△1.5	92.3	—	—	—
5月末	10,862		1.4	93.3	—	—	—
6月末	10,984		2.5	93.9	—	—	—
7月末	11,246		5.0	91.9	—	—	—
(期末) 2022年8月15日		11,541	7.7	92.9	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

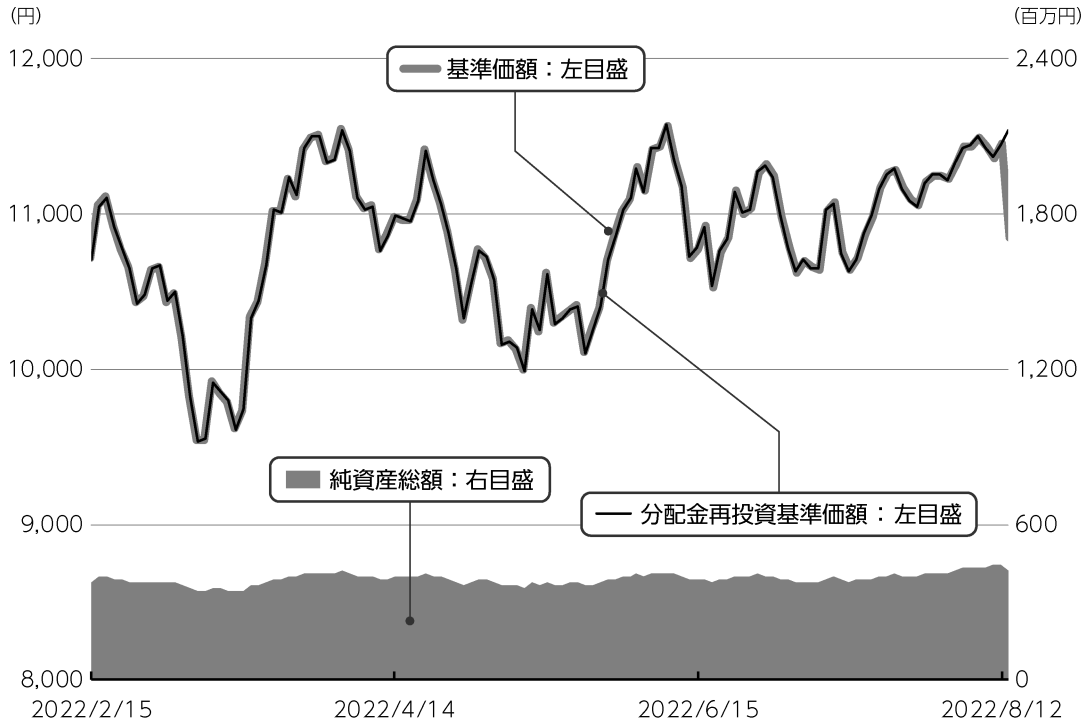
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2022年2月16日～2022年8月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	10,712円
第9期末	10,841円
既払分配金	700円
騰落率	7.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄であるVALE INDONESIA TBK、BYD CO LTD-Hの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組入銘柄であるNVIDIA CORP、GREAT WALL MOTOR COMPANY-Hの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第9期：2022年2月16日～2022年8月15日

投資環境について

▶ 株式市況

世界株式市況は期首に比べ下落しました。世界株式市況はロシアによるウクライナ侵攻の影響や米国の急速な金融引き締めが景気後退を引き起こすのではないかとの懸念が強まったことなどから、期を通

じてみると下落しました。

▶ 為替市況

主要通貨は円に対して上昇しました。

為替市況は、米ドル、ユーロ、香港ドルなどは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上が

り益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。組入銘柄数は51銘柄で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、株価の調整したデンソーのウェイト引き上げ、株価の上昇したVALE INDONESIA TBKの一部利益確定などを実施しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2022年2月16日～2022年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (6.065%)
当期の収益	222
当期の収益以外	477
翌期繰越分配対象額	841

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等の中から、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。

CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。

2022年2月16日～2022年8月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.846	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.409)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.066	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.063)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	100	0.924	

期中の平均基準価額は、10,824円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

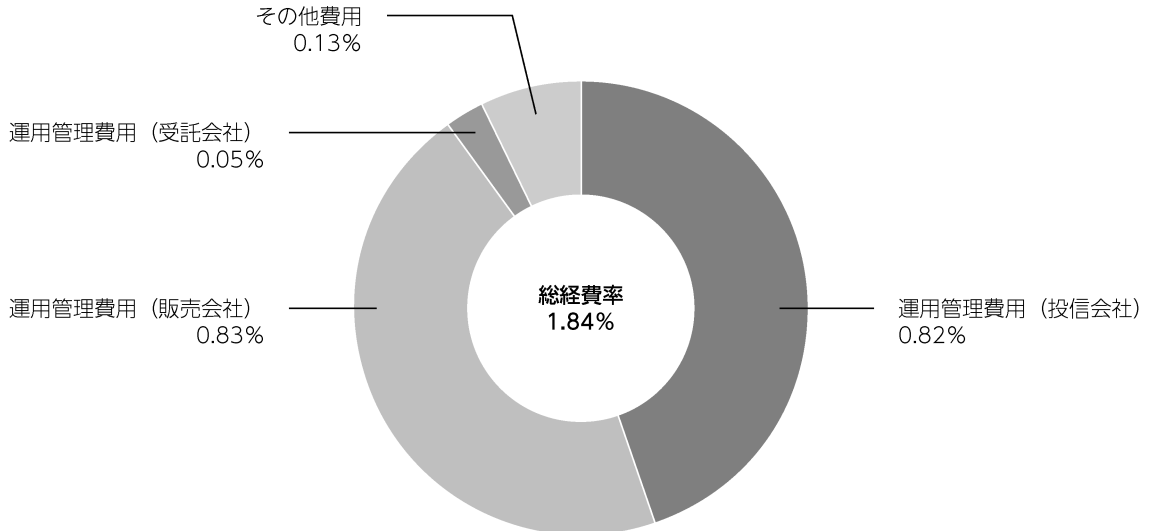
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 23,255	千円 39,988	千口 13,797	千円 23,830

○株式売買比率

(2022年2月16日～2022年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	365,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2022年8月15日)

利害関係人との取引状況

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15	百万円 11	% 73.3	百万円 11	百万円 7	% 63.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 255	百万円 —	百万円 —	百万円 255	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 225,782	千口 235,240	千円 420,280

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千円 420,280	% 91.7
コール・ローン等、その他	38,128	8.3
投資信託財産総額	458,408	100.0

(注) 次世代モビリティ社会創生株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(356,416千円)の投資信託財産総額(433,779千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=132.97円	1 ユーロ=136.49円	1 香港ドル=16.97円	100インドネシアルピア=0.91円
100韓国ウォン=10.22円	1 ニュー台湾ドル=4.4333円	1 オフショア元=19.7388円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	458,408,938
コール・ローン等	24,628,079
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド(評価額)	420,280,859
未収入金	13,500,000
(B) 負債	31,022,511
未払収益分配金	27,595,248
未払解約金	111,272
未払信託報酬	3,309,428
未払利息	6
その他未払費用	6,557
(C) 純資産総額(A-B)	427,386,427
元本	394,217,833
次期繰越損益金	33,168,594
(D) 受益権総口数	394,217,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,841円

<注記事項>

- ①期首元本額 353,897,756円
 期中追加設定元本額 58,851,522円
 期中一部解約元本額 18,531,445円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0841円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年2月16日～ 2022年8月15日
費用控除後の配当等収益額	2,112,162円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,671,642円
収益調整金額	46,284,447円
分配準備積立金額	5,695,591円
当ファンドの分配対象収益額	60,763,842円
1万口当たり収益分配対象額	1,541円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	27,595,248円

○損益の状況 (2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 586
受取利息	5
支払利息	△ 591
(B) 有価証券売買損益	33,394,998
売買益	34,074,300
売買損	△ 679,302
(C) 信託報酬等	△ 3,315,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,078,427
(E) 前期繰越損益金	△15,599,032
(F) 追加信託差損益金	46,284,447
(配当等相当額)	(25,928,613)
(売買損益相当額)	(20,355,834)
(G) 計(D+E+F)	60,763,842
(H) 収益分配金	△27,595,248
次期繰越損益金(G+H)	33,168,594
追加信託差損益金	33,156,993
(配当等相当額)	(12,827,951)
(売買損益相当額)	(20,329,042)
分配準備積立金	11,601

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年8月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

当ファンドは信託約款に基づき、2023年2月15日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《第9期》決算日2022年8月15日

[計算期間：2022年2月16日～2022年8月15日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、8月15日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2020年8月17日)	10,293		9.2	97.2	—	302
6期(2021年2月15日)	15,933		54.8	94.1	—	441
7期(2021年8月16日)	17,154		7.7	94.4	—	441
8期(2022年2月15日)	16,409	△	4.3	95.0	—	370
9期(2022年8月15日)	17,866		8.9	94.5	—	420

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2022年 2月15日		16,409	—	—	95.0	—
	2月末		16,319	△0.5	—	94.0	—
	3月末		17,679	7.7	—	93.0	—
	4月末		16,215	△1.2	—	93.7	—
	5月末		16,728	1.9	—	94.7	—
	6月末		16,941	3.2	—	95.3	—
	7月末		17,376	5.9	—	93.7	—
	(期 末)						
	2022年 8月15日		17,866	8.9	—	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

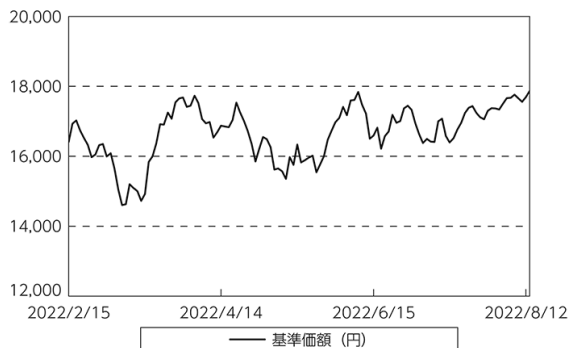
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・組入銘柄であるVALE INDONESIA TBK、BYD CO LTD-Hの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。米ドルやユーロなどが円に対して上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・組入銘柄であるNVIDIA CORP、GREAT WALL MOTOR COMPANY-Hの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・世界株式市況は期首に比べ下落しました。
- ・世界株式市況はロシアによるウクライナ侵攻の影響や米国の急速な金融引き締めが景気後退を引き起こすのではないかと懸念が強まったことなどから、期を通じてみると下落しました。

◎為替市況

- ・主要通貨は円に対して上昇しました。
- ・為替市況は、米ドル、ユーロ、香港ドルなどは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「欧州・中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は51銘柄で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、株価の調整したデンソーのウェイト引き上げ、株価の上昇したVALE INDONESIA TBKの一部利益確定などを実施しました。

○今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等の中から、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。
- ・銘柄選択にあたっては、EV市場において強い競争力を有する企業や車載用リチウムイオン電池市場拡大の恩恵を受ける企業などに注目してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.066 (0.064) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.079	
期中の平均基準価額は、16,668円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2022年8月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2	千円 17,867	千株 1	千円 7,323
外	アメリカ	百株 1 (12)	千アメリカドル 105 (△0.21836)	百株 0.41	千アメリカドル 42
国	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	415	千インドネシアルピア 267,818

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2022年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	365,969千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2022年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11	百万円 11	% 73.3	百万円 7	百万円 7	% 63.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (6.2%)				
日本製鋼所	1.1		1.1	3,274
電気機器 (36.5%)				
日本電産	0.3		0.6	5,954
ソニーグループ	0.2		0.4	4,634
ローム	0.4		0.4	4,208
三井ハイテック	0.5		0.5	4,520
輸送用機器 (49.5%)				
デンソー	0.4		1.2	9,380
トヨタ自動車	7.9		7.9	16,846
情報・通信業 (7.8%)				
ソフトバンクグループ	0.8		0.7	4,130
合 計	株 数 ・ 金 額	11	12	52,948
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	< 12.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ANALOG DEVICES INC	2	2	39	5,220	半導体・半導体製造装置		
INTEL CORP	8	8	29	3,961	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	3	3	95	12,692	ソフトウェア・サービス		
SYNOPSYS INC	1	1	51	6,867	ソフトウェア・サービス		
AMAZON.COM INC	0.18	4	57	7,635	小売		
KLA CORP	1	1	69	9,275	半導体・半導体製造装置		
NVIDIA CORP	6	7	132	17,588	半導体・半導体製造装置		
AUTOLIV INC	2	2	22	3,037	自動車・自動車部品		
TE CONNECTIVITY LTD	2	2	28	3,761	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
GENERAL MOTORS CO	21	21	84	11,292	自動車・自動車部品		
APTIV PLC	4	4	50	6,771	自動車・自動車部品		
TESLA INC	2	3	279	37,222	自動車・自動車部品		
ALPHABET INC-CL C	0.39	9	117	15,656	メディア・娯楽		
PTC INC	3	3	45	6,084	ソフトウェア・サービス		
EXONENT INC	1	1	18	2,462	商業・専門サービス		
NIO INC - ADR	17	17	37	5,041	自動車・自動車部品		
LYFT INC-A	7	7	13	1,810	運輸		
FERRARI NV	2	2	51	6,801	自動車・自動車部品		
小 計	株数・金額	89	104	1,227	163,182		
	銘柄数<比率>	18	18	—	<38.8%>		
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ				
VOLKSWAGEN AG	3	3	59	8,167	自動車・自動車部品		
MERCEDES-BENZ GROUP AG	9	9	58	8,025	自動車・自動車部品		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	5	5	40	5,478	自動車・自動車部品		
CONTINENTAL AG	1	1	10	1,482	自動車・自動車部品		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	12	12	35	4,862	半導体・半導体製造装置		
VITESCO TECHNOLOGIES GROUP A	0.32	0.32	1	240	自動車・自動車部品		
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	6	6	17	2,414	資本財		
小 計	株数・金額	38	38	224	30,672		
	銘柄数<比率>	7	7	—	<7.3%>		
(ユーロ…オランダ)							
STMICROELECTRONICS NV	10	10	39	5,442	半導体・半導体製造装置		
ASML HOLDING NV	0.57	0.57	31	4,303	半導体・半導体製造装置		
小 計	株数・金額	11	11	71	9,746		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>		
(ユーロ…ベルギー)							
UMICORE	10	10	37	5,175	素材		
小 計	株数・金額	10	10	37	5,175		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>		
ユ ー ロ 計	株数・金額	60	60	334	45,594		
	銘柄数<比率>	10	10	—	<10.8%>		
(香港)			千香港ドル				
BYD CO LTD-H	40	40	1,147	19,467	自動車・自動車部品		
TENCENT HOLDINGS LTD	10	10	304	5,162	メディア・娯楽		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	320	320	558	9,470	自動車・自動車部品		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	325	325	377	6,397	自動車・自動車部品		
JD.COM INC - CL A	0.47	0.47	10	177	小売		
小 計	株数・金額	695	695	2,396	40,676		
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.7%>		

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
VALE INDONESIA TBK	3,152	2,737	1,915,900	17,434	素材
小 計	株数・金額	3,152	2,737	1,915,900	17,434
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI MOTOR CO	3	3	68,600	7,010	自動車・自動車部品
SAMSUNG SDI CO LTD	2	2	125,846	12,861	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG CHEM LTD	0.7	0.7	46,550	4,757	素材
小 計	株数・金額	6	6	240,996	24,629
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.9%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
SPORTON INTERNATIONAL INC	31	31	733	3,253	商業・専門サービス
NIDEC CHAUN-CHOUNG TECHNOLOG	30	30	333	1,476	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	61	61	1,066	4,730
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.1%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	108	108	678	13,385	資本財
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	141	141	543	10,720	資本財
BEIJING EASPRING MATERIAL-A	22	22	206	4,074	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	20	20	1,004	19,817	資本財
小 計	株数・金額	291	291	2,431	47,998
	銘柄数<比率>	4	4	—	<11.4%>
合 計	株数・金額	4,357	3,956	—	344,245
	銘柄数<比率>	43	43	—	<81.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	397,193	91.6
コール・ローン等、その他	36,586	8.4
投資信託財産総額	433,779	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(356,416千円)の投資信託財産総額(433,779千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=132.97円	1ユーロ=136.49円	1香港ドル=16.97円	100インドネシアルピア=0.91円
100韓国ウォン=10.22円	1ニュー台湾ドル=4.4333円	1オフショア元=19.7388円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	433,779,225
コール・ローン等	36,452,493
株式(評価額)	397,193,903
未収配当金	132,829
(B) 負債	13,500,006
未払解約金	13,500,000
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	420,279,219
元本	235,240,602
次期繰越損益金	185,038,617
(D) 受益権総口数	235,240,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,866円

<注記事項>

- ①期首元本額 225,782,601円
 期中追加設定元本額 23,255,138円
 期中一部解約元本額 13,797,137円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7866円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 次世代モビリティ社会創生株ファンド 235,240,602円

○損益の状況 (2022年2月16日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,343,800
受取配当金	2,335,816
受取利息	8,405
支払利息	△ 421
(B) 有価証券売買損益	31,533,126
売買益	63,228,603
売買損	△ 31,695,477
(C) 保管費用等	△ 253,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,623,496
(E) 前期繰越損益金	144,714,530
(F) 追加信託差損益金	16,733,626
(G) 解約差損益金	△ 10,033,035
(H) 計(D+E+F+G)	185,038,617
次期繰越損益金(H)	185,038,617

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。